

II 調査結果の概要

1 地域や人とのかかわりの状況

地域や人とのかかわりの程度については、図1のとおり「互いの家を訪問し何か困ったときに助け合う親しい人がある」(12.2%)、「道や近所のお店で会えば立ち話をする程度の人ならいる」(24.9%)、「顔をあわせれば挨拶をする程度の人ならいる」(42.8%)を合わせると79.9%と、約8割の人が、日頃から近所の人と声を交わす関係性にあると回答している。しかしながら、平成26年度調査と比べるとその割合は83.5%から79.9%と減少し、「互いの家を訪問し何か困ったときに助け合う親しい人がある」は20.2%から12.2%へと減少、「ほとんど付き合いはない」は8.6%から13.8%へと増加していることから、地域における人と人とのつながりが弱くなっている様子が伺えた。

前回平成26年度調査では、震災を経て、地域や人とのかかわりへの意識や日頃からの交流の重要性についての意識が高まったことが推察されたが、図2のとおり今回の調査ではその項目が若干低下している。

また、図3では「近所の人に対してお手伝いをした経験はない」との回答が回答者の7割以上と、平成26年度調査に比べ19.4%増加しており、地域で支え合う経験も大きく減少している。

図1 地域や人とのかかわりの程度(問12参照)

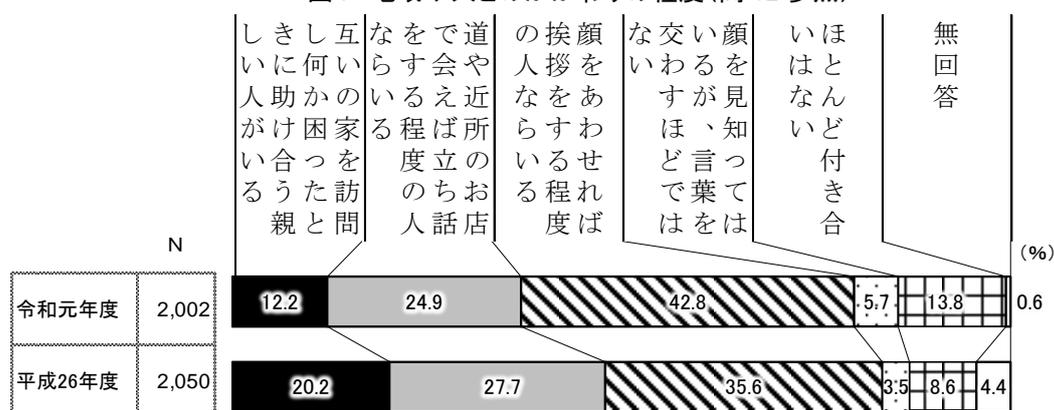
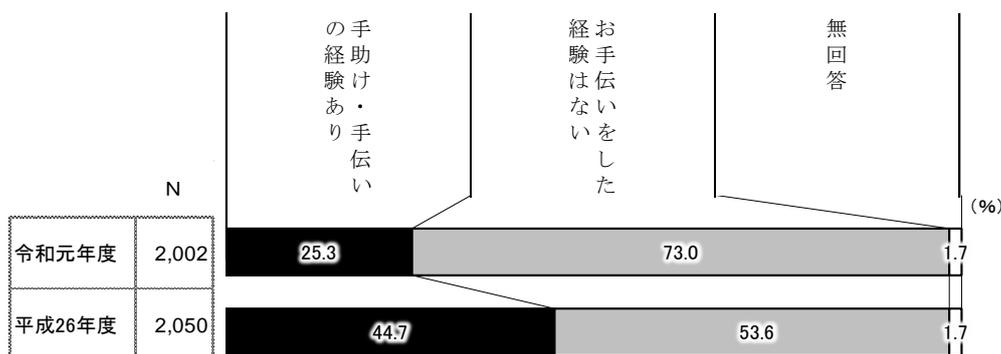


図2 日頃からの交流の重要性・必要性(問20参照)



図3 地域での支え合いの経験(問 13 参照)



地域活動への参加状況（図4）については、現在または過去1年以内に活動経験がある人が58.0%と、半数以上の人になんらかの地域活動に関わっていると回答している。一方、福祉活動への参加状況（図5）については、その割合が29.1%と3割に満たない状態である。

こうした状況の中、地域活動や福祉活動に参加しやすくなる取り組み（図6）として挙げられたのが、「活動する曜日や時間が自分の生活に合っていること」（46.3%）や「自分の興味や関心にあった活動があること」（45.4%）、「定期的でなくても参加できること」（45.3%）、「一人でも参加しやすい雰囲気であること」（41.2%）などであり、自分のライフスタイルや価値観に合った活動を選択できるような仕組みを求める声が多い。

図4 地域活動への参加状況(問 16 参照)

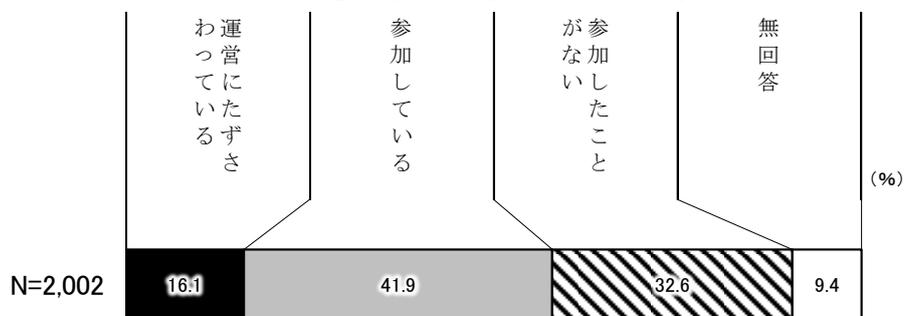


図5 福祉活動への参加状況(問 18 参照)

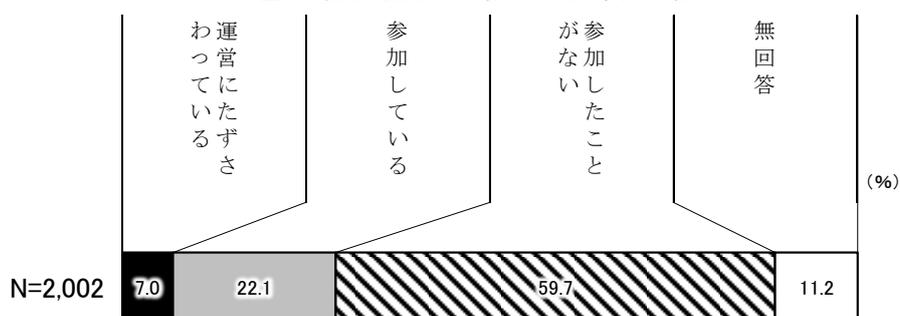
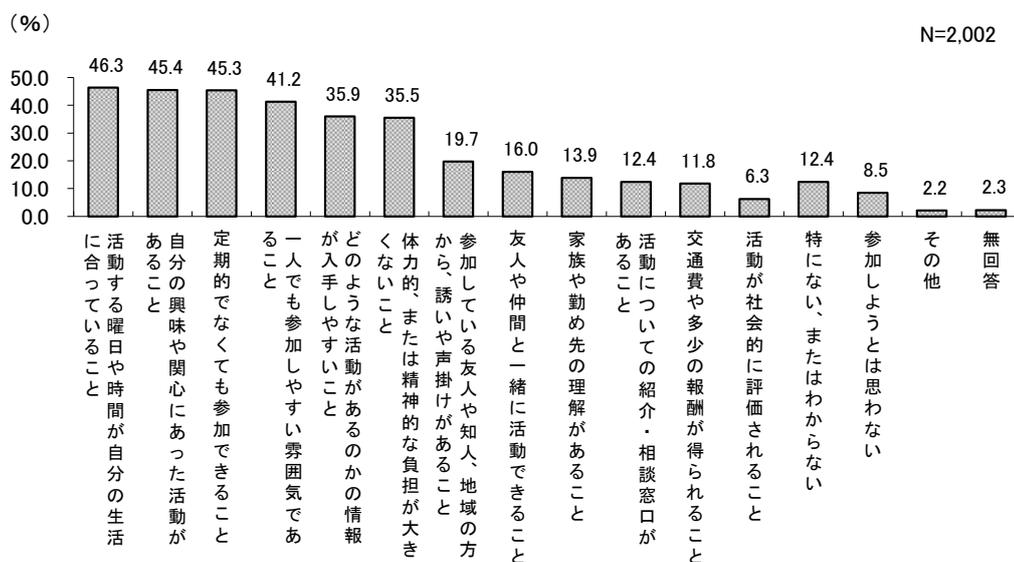


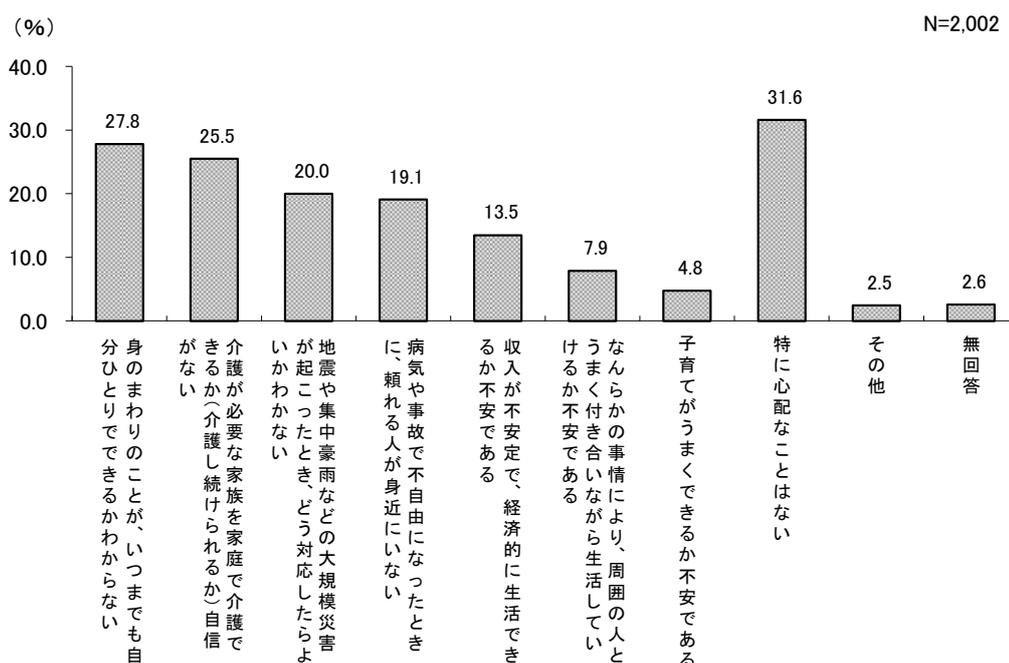
図6 地域活動や福祉活動に参加しやすくなる取り組み(問 19 参照)



2 地域で生活していく上での心配事

地域で生活していく上での心配事(図7)については、「特に心配なことはない」(31.6%)が3割を超え、最も多い。続いて、「身のまわりのことが、いつまでも自分ひとりだけでできるかわからない」(27.8%)や「介護が必要な家族を家庭で介護できるか(介護し続けられるか)自信がない」(25.5%)、「地震や集中豪雨などの大規模災害が起こったとき、どう対応したらよいかかわからない」(20.0%)が挙げられている。

図7 地域で生活する上での心配事(問 21 参照)



一方、地域における課題認識（図8）では、「周りが高齢者の世帯ばかりであること（今後、高齢者世帯ばかりになりそうなこと）」（29.1%）、「大きな災害が起きたときの避難や当面の生活に関すること」（23.2%）が挙げられており、地域の課題と捉えていることが生活上の心配事につながっていることが伺える。

最近の地域福祉に関するニュースで関心があること（図9）については、「老老介護」（36.7%）が3割以上を占め、「子どもや高齢者等への虐待」（15.7%）、「若者から中高年のひきこもり」（8.8%）が続いている。

家族や親族以外で地域に気がかりな人がいるか（図10）については、「いる」と回答した人が11.0%と、割合としては多くないが、把握された人への対応（図11）としては多くの人が、見守りや相談、支援者へのつなぎなどを行っている。一方、4分の1近くの人「特に何もしていない」を選択している。

安心して生活していくために、有効と思うこと（図12）としては、「身近な場所に、相談できる窓口を増やす」（41.6%）や、「保健や福祉についての情報が手に入りやすくする」（34.2%）「助けや手伝いを必要とする人の希望に応えられるように様々なサービスを用意する」（33.0%）が挙げられるなど、さまざまなサービスに関する情報の把握のしやすさ、利用のしやすさを求める回答が多い。

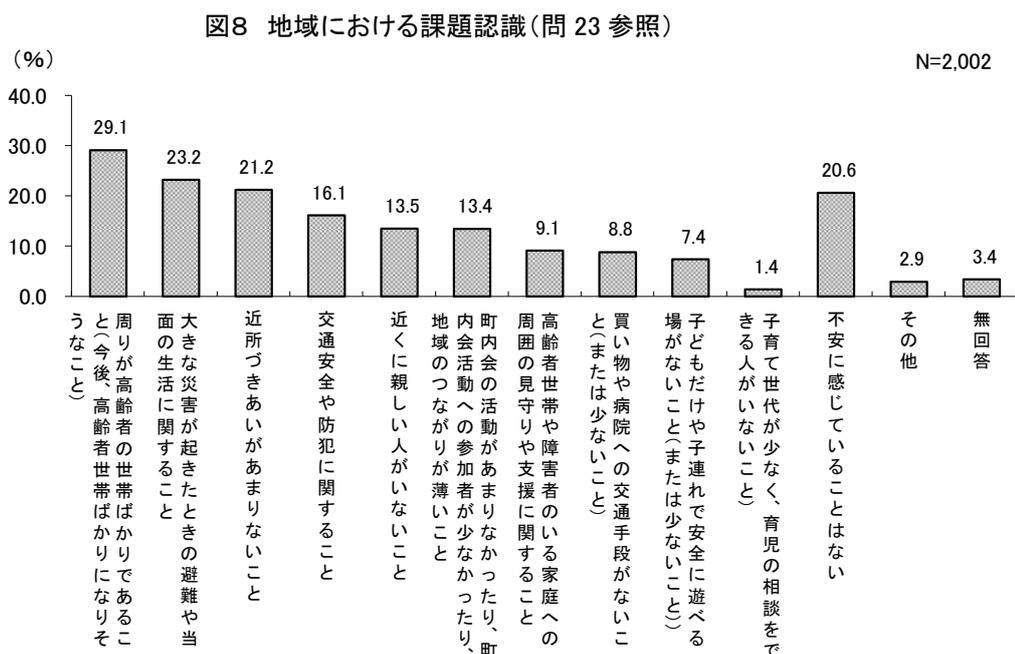


図9 最近の地域福祉に関するニュースで最も関心があること(問24参照)

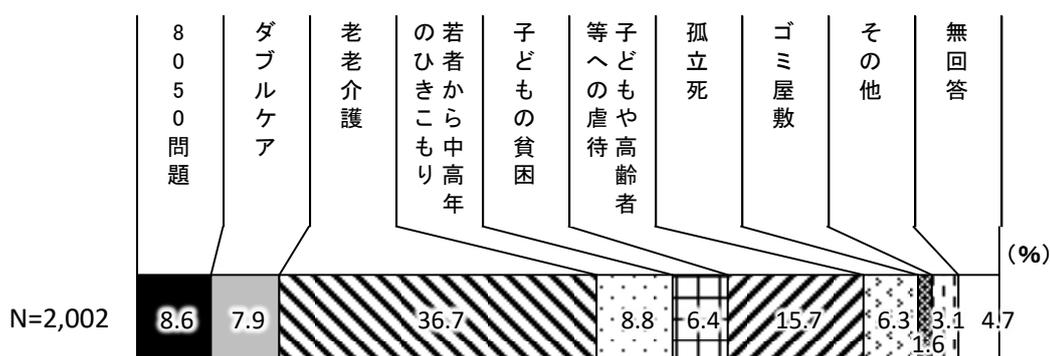


図 10 自身の家族や親族以外で、地域で気がかりな方(問 25 参照)

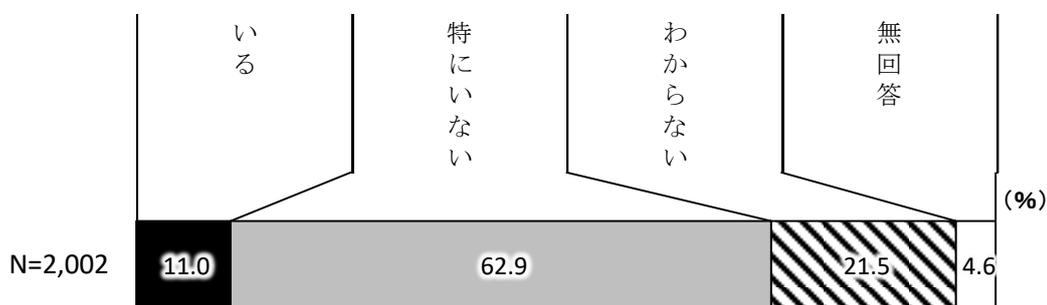


図 11 地域で気がかりな方を把握している場合、その方への対応状況(問 27 参照)

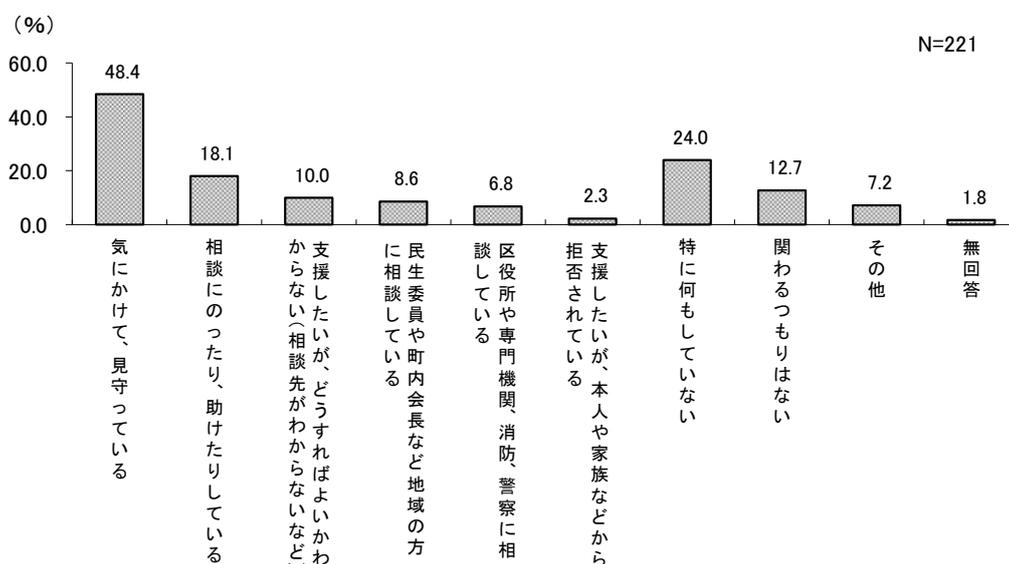
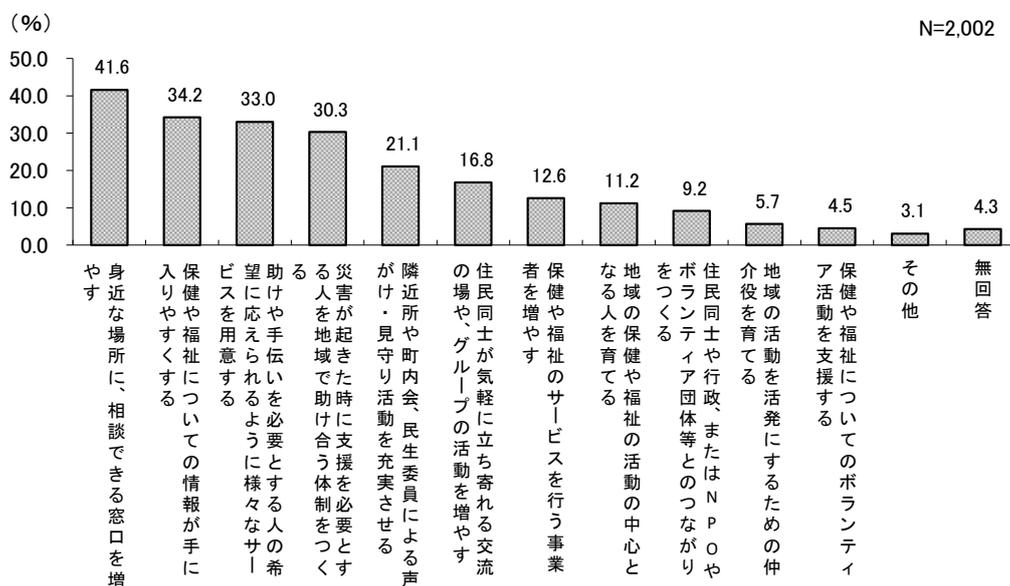


図 12 安心して生活していくために、有効と思うこと(問 28 参照)



3 成年後見制度について

成年後見制度について知っていること（図 13）は、「認知症や知的障害、精神障害などにより判断する能力が十分でない人が利用する制度である」が 44.5%と、どのような人が利用する制度かについては多く知られている。一方で、具体的な内容となるとあまり認知されておらず、「知らない」も 25.7%と 4分の1を占めた。

制度の利用意向（図 14）は、「利用したい」が 3割ほどあるが、「わからない」とする人が半数近くいる。「利用したいとは思わない」「わからない」とした理由（図 15）として、「制度をよく知らないから」を半数以上の人々が挙げており、一層の制度の周知が必要であることが伺える。

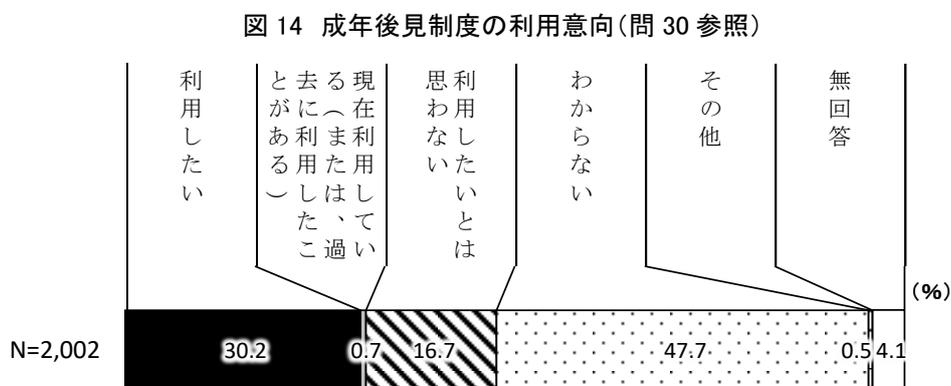
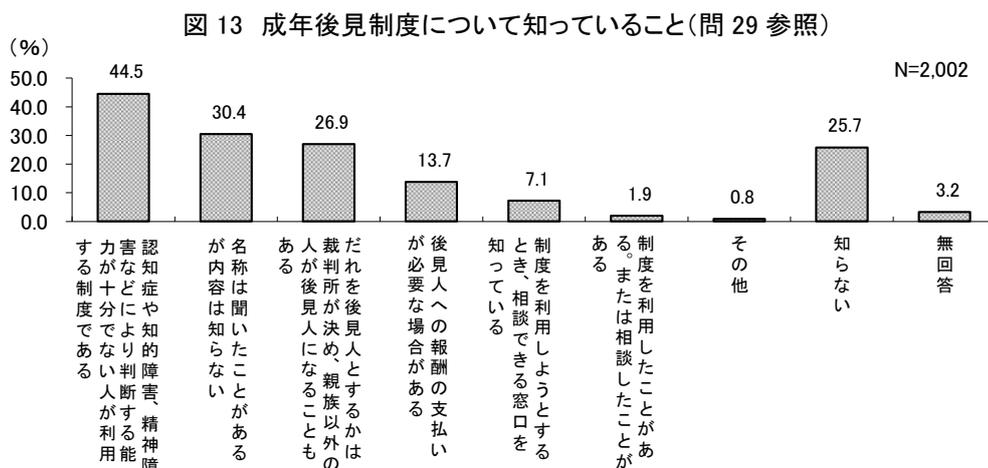
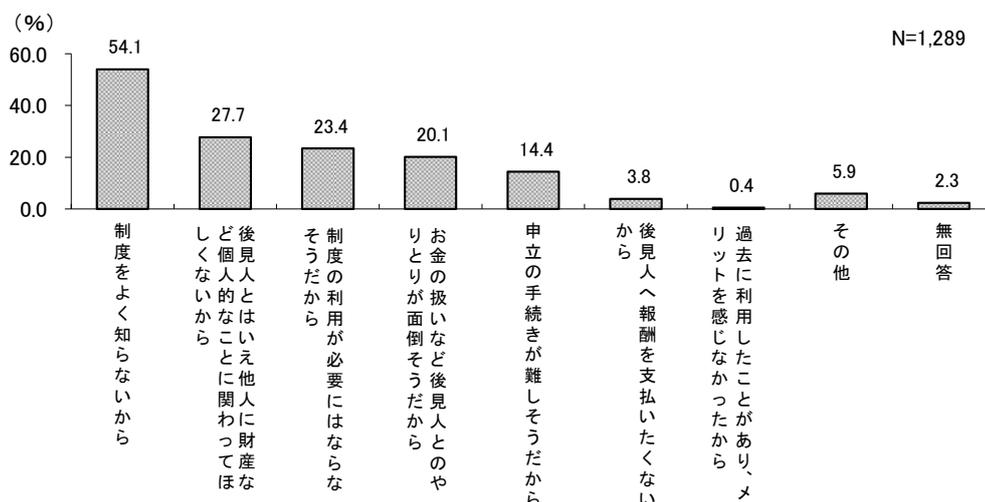


図 15 成年後見制度を利用したいと思わない、または、わからない理由(問 31 参照)



4 犯罪をした人の立ち直り支援

刑務所等出所後の生活のしづらさから再び犯罪に手を染めてしまう人がいることへの認知度（図 16）は、「知っている」（33.2%）と「聞いたことがある」（41.5%）を合わせると約 7 割となっている。

刑務所や少年院を出た人の社会復帰支援についての考え方（図 17）は、「地域の安全・安心のためには、ある程度支援することは必要だ」（35.5%）、「行政や関係機関が責任をもって積極的に支援すべきだ」（29.1%）が上位に挙げられた。「特別な支援や配慮は必要ない」は 5.7%にとどまる。

図 16 出所後の生活のしづらさにより再犯に至る人がいることの認知度（問 32 参照）

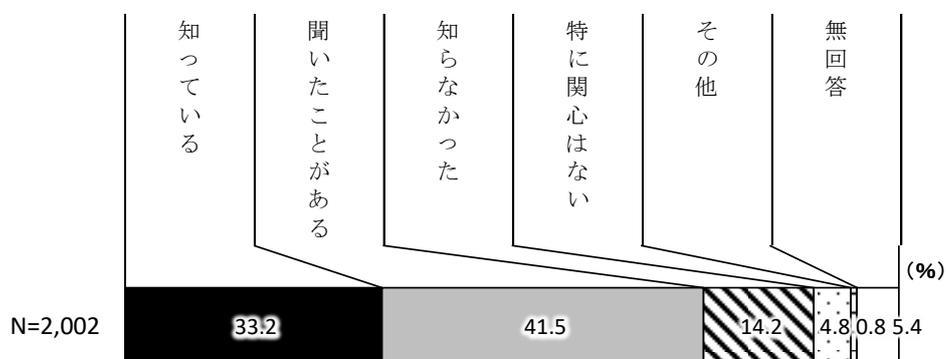
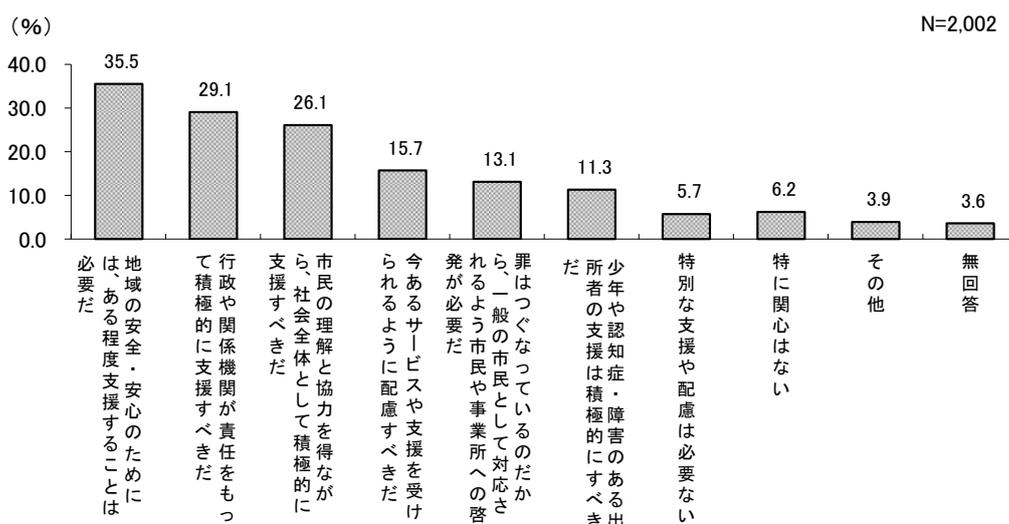


図 17 刑務所や少年院を出た人の社会復帰支援についての考え方（問 33 参照）



刑務所や少年院を出た人の社会復帰支援についてのあなたのかかわり方（図 18）で最も多いのは、「自分は協力できるかわからないが、取り組み自体は必要だと思う」（51.9%）で、前頁の結果と合わせて支援の必要性自体は概ね理解されていることが伺える。

しかし、「自分も積極的に支援活動をしたい」（0.9%）、「協力できる条件が合えば協力したい」（12.3%）、「近所や職場など身近にそういう人がいれば協力したい」（5.9%）など、自分自身が関わりたいとする回答は限定的となった。

図 18 刑務所や少年院を出た人の社会復帰支援についてのあなたのかかわり方(問 34 参照)

